

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 27日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 管理部長

神奈川県

氏名 鷺澤和彦

TEL (0466) 87 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	5,845	△ 7.7	△ 34	-	△ 171	-
12年 9月中間期	6,331	△ 2.3	△ 44	-	△ 189	-
13年 3月期	12,701		250		20	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 194	-	△ 18.05	
12年 9月中間期	△ 191	-	△ 17.71	
13年 3月期	△ 168		△ 15.59	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 10,800,000 株 12年 9月中間期 10,800,000 株 13年 3月期 10,800,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	21,156	2,986	14.1	276.52
12年 9月中間期	22,285	3,202	14.4	296.54
13年 3月期	21,430	3,191	14.9	295.47

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 10,800,000 株 12年 9月中間期 10,800,000 株 13年 3月期 10,800,000 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	12,000	90	0	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		前事業年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
流動資産	5,455,779	25.8	5,896,394	26.5	5,327,164	24.9
現金及び預金	1,006,074		1,040,799		833,284	
受取手形	360,157		405,671		376,998	
売掛金	3,148,439		3,290,664		3,172,226	
たな卸資産	689,794		693,612		711,087	
繰延税金資産	70,868		162,676		74,834	
その他の他	200,446		322,970		178,732	
貸倒引当金	20,000		20,000		20,000	
固定資産	15,700,833	74.2	16,389,475	73.5	16,103,492	75.1
有形固定資産	14,692,351		15,586,016		15,106,566	
建物	9,567,632		9,897,088		9,726,628	
機械及び装置	2,950,881		3,193,196		3,135,196	
工具器具及び備品	597,622		734,006		644,867	
土地	964,158		964,158		964,158	
建設仮勘定	217,343		390,033		236,354	
その他の他	394,713		407,532		399,359	
無形固定資産	14,378		18,447		16,405	
投資その他の資産	1,094,704		851,641		1,081,121	
貸倒引当金	100,600		66,630		100,600	
資産合計	21,156,613	100.0	22,285,869	100.0	21,430,656	100.0
(負債の部)						
流動負債	8,867,685	41.9	11,657,662	52.3	11,202,677	52.3
支払手形	1,505,135		1,523,126		1,553,110	
買掛金	811,626		938,714		925,430	
短期借入金	5,718,000		4,985,000		4,818,000	
1年以内に償還予定の社債			3,026,685		3,026,685	
未払法人税等	265		365		630	
未払消費税等	44,958		55,542		87,198	
賞与引当金			179,585		141,032	
設備関係支払手形	304,700		484,578		260,491	
その他の他	482,999		464,064		390,100	
固定負債	9,302,544	44.0	7,425,567	33.3	7,036,878	32.8
社債	1,410,000		1,410,000		1,410,000	
長期借入金	3,424,000		1,394,000		1,074,000	
退職給付引当金	44,890		61,805		49,708	
長期預り保証金	3,026,816		3,015,009		3,025,943	
繰延税金負債	1,357,734		1,527,191		1,438,281	
その他の他	39,102		17,560		38,945	
負債合計	18,170,230	85.9	19,083,229	85.6	18,239,556	85.1
(資本の部)						
資本金	540,000		540,000		540,000	
資本準備金	4,300		4,300		4,300	
利益準備金	135,000		135,000		135,000	
その他の剰余金	2,334,135		2,506,228		2,529,042	
任意積立金	2,430,427		3,020,803		3,020,803	
中間(当期)未処理損失	96,291		514,574		491,760	
その他有価証券評価差額金	27,052		17,110		17,242	
資本合計	2,986,383	14.1	3,202,639	14.4	3,191,100	14.9
負債及び資本合計	21,156,613	100.0	22,285,869	100.0	21,430,656	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	5,845,005	100.0	6,331,516	100.0	12,701,474	100.0
売 上 原 価	5,270,332	90.2	5,808,416	91.7	11,367,575	89.5
売 上 総 利 益	574,672	9.8	523,100	8.3	1,333,899	10.5
販売費及び一般管理費	608,688	10.4	567,251	9.0	1,083,571	8.5
営業利益又は営業損失()	34,016	0.6	44,151	0.7	250,327	2.0
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	2,611		3,295		6,490	
その他の営業外収益	39,928		27,134		85,733	
営業外収益合計	42,539	0.7	30,430	0.5	92,224	0.7
営業外費用						
支払利息	112,327		141,447		259,995	
その他の営業外費用	67,467		34,744		61,711	
営業外費用合計	179,795	3.1	176,191	2.8	321,706	2.5
経常利益又は経常損失()	171,271	2.9	189,912	3.0	20,845	0.2
特別利益						
固定資産売却益	-		39,486		41,789	
前期損益修正益	-		16,149		16,149	
その他の特別利益	-		5,731		5,731	
特別利益合計	-	0.0	61,367	1.0	63,670	0.5
特別損失						
固定資産除却損	6,866		-		7,913	
投資有価証券評価損	86,097		-		-	
会員権評価損	-		38,739		44,380	
貸倒引当金繰入	-		66,630		100,600	
繰上弁済補償金	-		-		38,738	
過年度損益修正損	-		-		59,956	
その他の特別損失	-		5,324		25,684	
特別損失合計	92,963	1.6	110,694	1.8	277,273	2.2
税引前中間(当期)純損失	264,235	4.5	239,238	3.8	192,757	1.5
法人税、住民税及び事業税	265	0.0	365	0.0	630	0.0
法人税等調整額	69,593	1.2	48,365	0.8	24,963	0.2
中間(当期)純損失	194,907	3.3	191,238	3.0	168,424	1.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	98,615		323,336		323,336	
中間(当期)未処理損失	96,291		514,574		491,760	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式： 総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本注法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの： 総平均法による原価法
2. デリバティブ
 - 時価法
3. たな卸資産
 - 製品、原材料及び仕掛品については、半期ごとの総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - なお、機械及び装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。
 - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針
 - 借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。
 - (3) リスク管理体制
 - デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
 - 税抜き方式によっております。
 - なお、「仮払消費税」及び「仮受消費税」は、相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。
 - (2) 社債額面超過金の処理方法
 - 社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、損益計算書の「支払利息」から控除し表示しております。

追加情報

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当該中間会計期間の負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間に係る金額は、156,855千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,982,783千円	18,502,547千円	18,973,507千円
2. 担保に供している有形固定資産	10,531,790千円	10,861,247千円	10,690,787千円
3. 保証債務	4,365千円	12,828千円	6,687千円
4. 期末日満期手形の会計処理			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。			
受取手形	37,853千円	41,517千円	40,217千円
支払手形	276,409千円	292,818千円	300,160千円
設備関係支払手形	37,312千円	127,943千円	59,091千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間会計期間)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	127,059千円	37,662千円	164,721千円
減価償却累計額相当額	71,394千円	5,441千円	76,835千円
中間期末残高相当額	55,664千円	32,221千円	87,885千円

(前中間会計期間)	工具器具及び備品
取得価額相当額	213,618千円
減価償却累計額相当額	130,910千円
中間期末残高相当額	82,707千円

(前事業年度)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	120,984千円	30,900千円	151,884千円
減価償却累計額相当額	67,352千円	2,125千円	69,478千円
期末残高相当額	53,631千円	28,774千円	82,406千円

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	29,332千円	33,201千円	26,691千円
1年超	58,552千円	49,505千円	55,714千円
合計	87,885千円	82,707千円	82,406千円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
支払リース料	14,791千円	19,507千円	39,628千円
減価償却費相当額	14,791千円	19,507千円	39,628千円

4. 減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。